

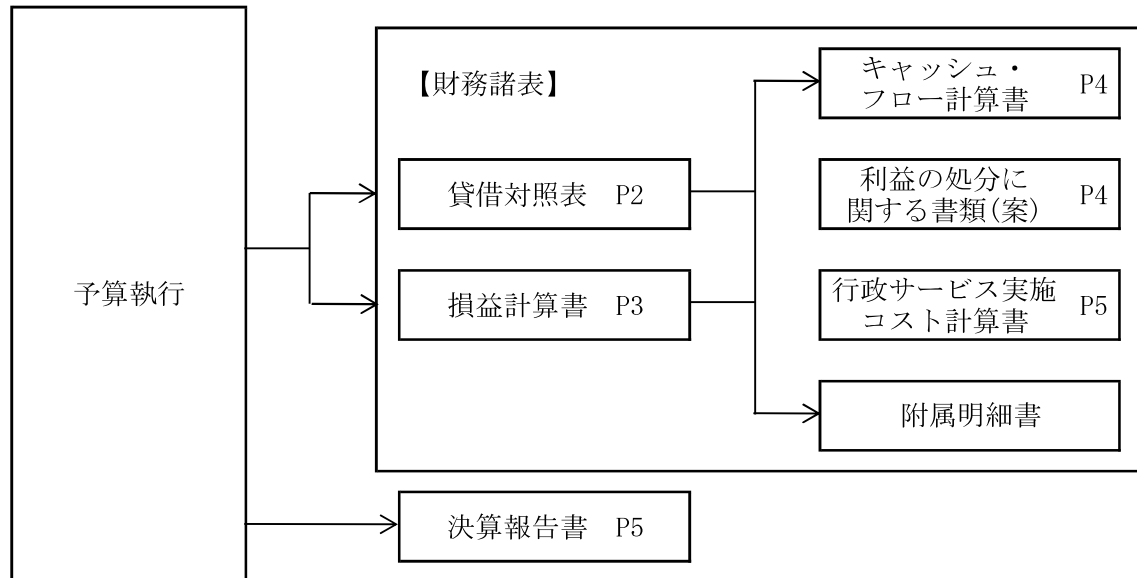
決 算 概 要

第10期(令和3年度)

自 令和3年4月 1日
至 令和4年3月31日

公立大学法人京都市立芸術大学

決算時作成資料(会計関係)



貸借対照表の概要

※決算日(3月31日時点)における全ての資産(資金の運用形態)、負債及び純資産(資金の調達方法)を記載した法人の財政状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
資産の部 ①	6,371	6,249	122	
固定資産	5,732	5,677	55	
土地	3,360	3,360	0	
建物・構築物	2	2	0	
工具器具備品	83	73	10	
図書	628	616	12	
美術品・収蔵品	1,353	1,350	3	
投資有価証券	275	275	0	
その他	31	1	30	
流動資産	638	572	66	
現金及び預金	619	554	65	
未収入金	19	18	1	
負債の部 ②	1,554	1,434	120	
固定負債	1,325	1,164	161	
資産見返負債	706	683	23	
長期寄附金債務	595	479	116	
長期リース債務	24	2	22	
流動負債	229	270	△41	
運営費交付金債務	28	19	9	
未払金	101	163	△62	
リース債務	9	1	8	
その他	91	87	4	
純資産の部 ③=①-②	4,818	4,814	4	
資本金	3,360	3,360	0	
資本剰余金	1,353	1,350	3	
利益剰余金	104	104	0	
前中期目標期間繰越積立金	89	90	△1	
目的積立金	9	9	0	
積立金	6	5	1	
当期総利益	0	0	0	

【資産】

- ・土地
設置者から現物出資されたものです。(西京区大枝沓掛町13番地の6, 68,601㎡)
※建物については、設置者からの無償貸付となっているため資産には計上されません。
- ・工具器具備品(10)
購入価格が50万円以上のものが対象です。R3年度は楽器(ピアノ、トランペット)や美術制作機器(木工加工機など)の購入による増や減価償却による減を計上しています。
- ・図書、美術品・収蔵品(計15)
購入または寄附による増、除却等による減を計上しています。
- ・投資有価証券
国債です。
- ・その他(30)
学務システムのソフトウェアリースの増によるものです。
- ・現金及び預金(65)
未払金が減少している一方、運営費交付金債務や長期寄附金債務の増などにより預金が増となっています。

【負債】

- ・資産見返負債(23)
無償譲渡や運営費交付金等による償却資産取得時の、取得財源の振り替えです。(国公立大学法人特有の会計処理です。)
資産取得による増及び減価償却や除却等による減を計上しています。
- ・長期寄附金債務(116)
用途が特定されている寄附金で長期(1年以上)にわたるものです。
移転整備募金の寄附の増が主な要因で、運用益による増、各基金・寄附金の取崩等による減も計上しています。
- ・運営費交付金債務(9)
退職手当等に係る運営費交付金の未執行額です。R3年度は退職手当予備費を補充したことにより、債務が増となっています。
- ・未払金(△62)
当該年度に係る債務の未払金額です。(発生主義のため生じるものです。)
- ・リース債務[長期・短期](30)
リースにより取得した工具器具備品に係る債務です。学務システムのソフトウェアリースに伴い、増加しています。
- ・その他(4)
所得税・社会保険料の預り金、科学研究費補助金(基金分)の未使用額(繰越)などです。

【純資産】

- ・資本金
設置者から承継した財産的基礎(土地)です。
- ・資本剰余金(3)
非償却資産(美術品・収蔵品等)の取得による増を計上しています。
- ・利益剰余金
前中期目標期間繰越積立金取り崩しによる減を計上しています。
- ・当期総利益
損益計算書の「当期総利益」と一致します。

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

損益計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における全ての費用と収益を記載した法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
経常費用 ①	2,230	2,303	△73	【経常費用】
業務費	2,039	2,091	△52	・教育経費(△15) 業務として学生などに行われる教育に要する経費です。令和3年度は、補助事業費の減等により、減少しています。
教育経費	285	300	△15	
研究経費	49	49	0	・研究経費 業務として行われる研究に要する経費で、教員研究費や研究機関運営経費が含まれます。
教育研究支援経費	49	49	0	・教育研究支援経費 図書館・資料館等の、特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設の運営に要する経費です。
受託研究費等	0	0	0	
受託事業費等	8	9	△1	・受託研究費・受託事業費(△1) 受託研究・事業等の実施に要する経費です。
役員人件費	31	35	△4	
教員人件費	1,222	1,255	△33	・教員人件費(△33) 令和3年度は、退職手当の減により、減少しています。
職員人件費	395	394	1	
一般管理費	191	212	△21	・一般管理費(△21) 法人全体の管理運営に要する経費です。R2年度は訴訟関連経費(弁護士報酬など)の増があったため、多くなっています。
臨時損失 ②	0	0	0	
経常収益 ③	2,230	2,300	△70	【経常収益】
運営費交付金収益	1,455	1,529	△74	・運営費交付金収益(△74) 受け入れた運営費交付金のうち、資産見返負債、資本剰余金、運営費交付金債務として計上している額を除いた額です。退職手当の減などが計上されています。
授業料、入学金等収益	708	693	15	
受託研究等収益	0	0	0	・授業料、入学金等収益(15) 授業料、入学金、検定料です。修士課程の復学者の増等による授業料の増です。
受託事業等収益	8	9	△1	
寄附金収益	9	8	1	・寄附金収益 各基金や京芸友の会、のれん百人衆事業による支出相当額を収益化したものです。科研直接経費購入の管理物品の寄附受け分もこれに計上されます。
補助金等収益	18	32	△14	
資産見返負債戻入	17	14	3	
その他	15	15	0	
臨時利益 ④	0	0	0	
経常利益 ③-①	△0	△3	3	
当期純利益 ⑤=③+④-①-②	△0	△3	3	
目的積立金取崩額 ⑥	1	3	△2	
当期総利益 ⑦=⑤+⑥	0	0	0	・補助金等収益(△14) 文化庁や民間団体等の補助金事業による支出相当額を収益化したものです。
(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。				・資産見返負債戻入(3) 運営費交付金、寄附金、補助金、無償譲渡により取得した償却資産に対する減価償却費と同額を資産見返負債から当該科目に振り替え、損益を均衡させるものです。(国公立大学法人特有の会計処理です。)
・目的積立金取崩 前期から繰り越した積立金(前中期目標期間繰越積立金)を取崩したものです。				【当期総利益】 貸借対照表の「当期総利益」と一致します。
				・その他 科研費間接補助金、公開講座や演奏会の収入、その他雑益です。

キャッシュ・フロー計算書の概要

※一会計期間(4月1日から翌年3月31日までの1年間)における業務活動、投資活動及び財務活動の三つの区分に分けて資金の流れを明らかにしたものです。

(単位:百万円)			
項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
業務活動によるキャッシュ・フロー①	110	98	13
原材料等購入による支出	△378	△385	7
人件費支出	△1,693	△1,702	9
その他の業務支出	△192	△205	13
運営費交付金収入	1,500	1,580	△80
授業料, 入学金等収入	708	693	15
共同研究・受託事業収入	4	20	△16
補助金等収入	22	29	△7
寄附金収入	122	47	75
その他	18	21	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△38	△47	9
定期預金等の預入による支出	△100	△100	0
定期預金等の払戻による収入	100	100	0
有形固定資産の取得による支出	△38	△47	9
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△7	△2	△5
リース債務の返済による支出	△7	△2	△5
資金増加額 ④=①+②+③	65	49	16
資金期首残高 ⑤	454	405	49
資金期末残高 ⑥=④+⑤	519	454	65

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

・業務活動によるキャッシュ・フロー
通常の業務の実施に係る資金の状態を表しています。

・原材料等購入による支出
人件費と一般管理費以外の業務費に係る経費の支出を表しています。

・その他の業務支出
一般管理費に係る経費を表しています。

・寄附金収入
基金運用益や各寄附金等の受入額です。

・投資活動によるキャッシュ・フロー
固定資産の取得や資金の運用など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる活動に係る資金の状態を表しています。

・財務活動によるキャッシュ・フロー
資金の調達(借入)や返済による資金の状態を表しています。

・資金期末残高
現金と要求払預金(流動性の高い預金)で、貸借対照表における「現金及び預金」と一致します。但し、定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」が異なります。

利益の処分に関する書類(案)の概要

※決算日(3月31日時点)における未処分利益の処分内容を明らかにしたものです。

(単位:百万円)			
項 目	令和3年度	令和2年度	増 減
当期末処分利益	0	0	0
当期総利益	0	0	0
利益処分額	0	0	0
積立金	0	0	0
目的積立金	0	0	0

・当期総利益
貸借対照表、損益計算書における「当期総利益」と一致します。

・目的積立金
中期計画に定める使途に従って使用可能な剰余金で、設立団体の長が承認します。

・積立金
次年度以降に損失が生じた場合の補填に充当することができます。

行政サービス実施コスト計算書の概要

※法人の業務運営に関して市民が負担する全コストを明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	令和3年度	令和2年度	増 減	
業務費用 ①	1,497	1,586	△89	・業務費用 損益計算書の費用から自己収入により補てんできない(=税金により賄っている)費用です。 ・引当外賞与増加見積額 ・引当外退職給付増加見積額 引当金を計上しない(運営費交付金で財源措置される)場合の賞与や退職金の本年度増減額です。 ※教職員全員の期末の所要額を算出し、前年度末の所要額との差額を計上しています。 ・機会費用 設置者の資産を利用することから生じる設置者にとっての逸失利益のことです。
引当外賞与増加見積額 ②	2	2	0	
引当外退職給付増加見積額③	82	△11	93	
機会費用 ④	367	387	△20	
行政サービス実施コスト⑤=①+②+③+④	1,948	1,964	△16	

(注)端数処理により合計値等にずれが生じる場合があります。

決算報告書の概要

※年度計画における予算と執行状況を対比することにより法人の運営状況を明らかにしたものです。

(単位:百万円)				
項 目	R3 予算額	R3 決算額	差 額	
収入	2,319	2,260	△59	【収入】 ・運営費交付金 高等教育修学支援制度に係る執行の見込み減や追加の見直しによるものです。 ・受託研究等収入及び寄附金 受託事業収入の見込み減などです。 ・その他収入 公開講座収入などの見込み減です。 ・目的積立金取崩 効率的な執行等により取崩額の減を行ったものです。
運営費交付金	1,528	1,500	△28	
補助金収入	27	18	△9	
授業料等収入	694	708	14	
受託研究等収入及び寄附金	40	18	△22	
その他収入	20	15	△5	
目的積立金取崩	10	1	△9	
支出	2,319	2,250	△69	【支出】 ・人件費 教員欠員や給与改定による教員人件費の減などです。 ・教育研究費 高等教育修学支援制度に係る執行の見込み減などです。 ・受託研究費、寄附金事業等 受託事業などの見込み減によるものです。 ・一般管理費 職員の欠員補充による人材派遣経費の増などによるものです。
人件費	1,693	1,647	△46	
教育研究費	405	397	△8	
受託研究費及び寄附金事業等	40	18	△22	
一般管理費	181	188	7	

財務諸表の関連図

(単位:百万円)

貸借対照表
[期末日の財政状況]

資産①	負債
6,371	1,554
	純資産②
	4,818
619 (①の内数)	0 (②の内数)
↑現金及び預金	↑当期総利益

損益計算書
[会計期間の運営状況]

	自己収入 (科研間接除く)
	732 (③の内数)
	43 (③の内数)
費用	2,230
	収益③ (臨時収益含む)
	2,229
↑当期総利益	↑目的積立金取崩

行政サービス
実施コスト計算書
[市民の負担となるコスト]

	自己収入 (科研間接除く)
	732 ←控除可能
	43 (④の内数) ←控除不可
費用	2,230
	公立大学法人業 務実施コスト④
	1,949
451	
(引当外賞与増加見積額 引当外退職給付増加見積額 機会費用)	

キャッシュ・フロー計算書
[会計期間の資金の流れ]

	454 ←期首残高
支出	収入
2,408	2,473
期末残高→	519

利益の処分に関する書類
[未処分利益の処分内容]

当期末処理分利益	0
(内訳)	
積立金	0
目的積立金	0
[教育研究の質の向上 及び組織運営の改善]	

定期預金を100百万円有しているため、キャッシュフロー上の資金期末残高と貸借対照表の「現金及び預金」の値が異なる。

財務分析について（退職手当控除版）

法人の業務運営の健全性、発展性、人件費や一般管理費及び教育研究費の水準等を把握し、財務内容の改善や今後の大学運営に役立てるため、損益計算書を用いて財務分析を行っております。

分析	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
第10期(令和3年度)	自己収入比率	34.4%	35.1%	35.2%	34.7%	35.7%	35.7%
発展性	外部資金比率	0.5%	1.5%	1.8%	1.9%	2.4%	2.8%
効率性	人件費率	76.2%	74.3%	73.9%	73.4%	74.2%	74.2%
	一般管理費率	9.4%	7.7%	7.9%	8.8%	7.9%	7.7%
活動性	教育経費率	10.9%	12.9%	12.5%	11.8%	11.7%	11.3%
	研究経費率	1.2%	2.2%	2.4%	2.3%	2.4%	2.6%

分析	指標	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減 (前年度比)	指標の判定
第10期(令和3年度)	自己収入比率	35.5%	35.0%	34.2%	34.6%	0.4pt	比率が高いほど財務の自立性が高い
発展性	外部資金比率	2.7%	2.2%	2.3%	1.6%	△0.7pt	比率が高いほど外部資金による活動の割合が高い
効率性	人件費率	73.8%	74.4%	72.1%	73.4%	1.3pt	比率が高いほど労働集約的な費用構造にある
	一般管理費率	8.8%	8.8%	9.6%	8.8%	△0.8pt	比率が高いほど管理的経費の割合が高い
活動性	教育経費率	10.9%	11.4%	13.5%	13.0%	△0.5pt	比率が高いほど教育目的の物件費の割合が高い
	研究経費率	2.8%	2.3%	2.2%	2.2%	0.0pt	比率が高いほど研究目的の物件費の割合が高い

健全性… 自己収入比率は、運営費交付金の減等により、前年度に比べ増加(34.2%→34.6%)となっている。

発展性… 外部資金比率は、補助金収益の減等により、前年度に比べ減少(2.3%→1.6%)となっている。

効率性… 人件費率は、経常費用全体の減などにより、前年度に比べ増加(72.1%→73.4%)となっている。

一般管理費率は、訴訟関連経費の減により、前年度に比べ減少(9.6%→8.8%)している。

活動性… 教育経費率は、補助事業費等の減により、前年度に比べ減少(13.5%→13.0%) となっている。

研究経費率は、前年度に比べ横ばいとなっている。

※計算式

自己収入比率 = (自己収入収益 + 外部資金) ÷ 経常収益

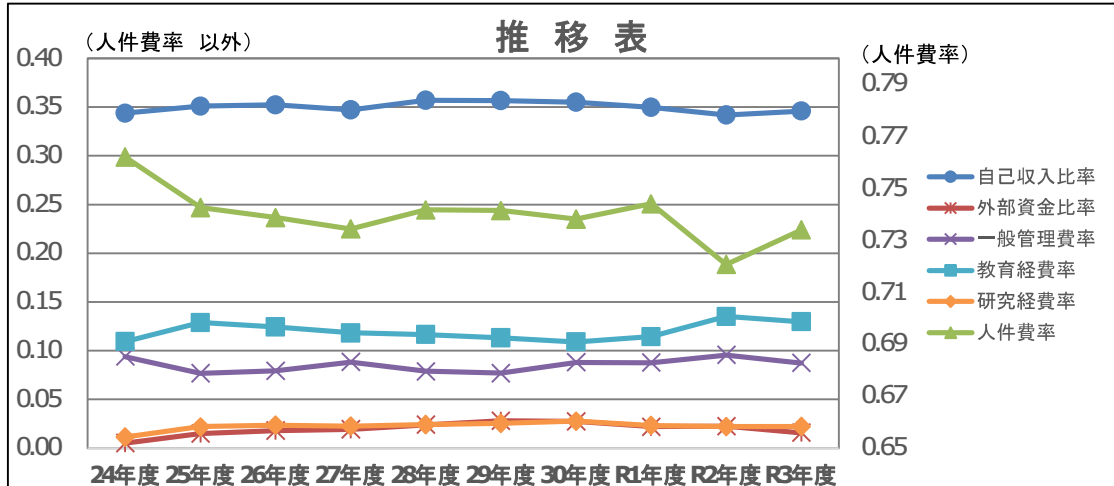
外部資金比率 = (受託研究等収益 + 受託事業等収益 + 補助金収益 + 寄附金収益) ÷ 経常収益

人件費率 = 人件費 ÷ 経常費用

一般管理費率 = 一般管理費 ÷ 経常費用

教育経費率 = 教育経費 ÷ 経常費用

研究経費率 = 研究経費 ÷ 経常費用



(参考：実績値)

(単位：百万円)

区分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
人件費	1,573	1,584	1,584	1,587	1,608	1,618	1,610	1,619	1,598	1,609
教育経費	226	275	267	256	253	247	238	249	300	285
研究経費	24	47	51	49	53	56	61	51	49	49
一般管理費	194	164	170	191	171	168	192	191	212	192
その他経費	47	63	72	78	83	93	80	66	58	57
経常費用	2,064	2,133	2,144	2,161	2,168	2,182	2,181	2,176	2,217	2,192
運営費交付金収益	1,395	1,388	1,384	1,397	1,380	1,381	1,394	1,409	1,443	1,416
外部資金収益	11	32	39	42	52	61	60	48	50	35
自己収入収益(学納金等)	723	723	721	709	724	713	715	716	707	723
その他収益	6	8	13	14	17	15	14	12	14	17
経常収益	2,135	2,151	2,157	2,162	2,173	2,170	2,183	2,185	2,214	2,191